

一般質問

おくの晋治 議員 (共産)



濱野区長の公約違反は許されない
安全安心が最優先と言うのなら羽
田新ルート計画に反対を

問 区長選挙で安全安心を最優先と公約しながら、就任会見で区として反対できないとの発言は、重大な公約違反である。選挙で示された民意とは、羽田新ルート反対ではないのか。国に計画撤回を求めるべきと思うが、いかがか。

答 これからも安全安心を最優先の考え方を基本とし、国に対し騒音影響の低減や落下物対策等、徹底的な対策を具体的に示し、あわせて地域への丁寧かつきめ細やかな説明を行うよう強く求めていく。

問 所得は低いのに保険料はいちばん高い 国保料引き下げは政治の責任 国保は加入者の8割近くを高齢者

とワーキングプアで占める。他の医療保険よりも異常に高い保険料は、国保の構造問題の根本であり、解決のためには公費投入が必要であるという認識はあるのか。

答 今年度始まった国保制度改革では、都も保険者となり、激変緩和策等さまざまな財政支援を実施している。今後も引き続き、国や都に対して財源の確保を要望していく。

星薬科大学のイチヨウ並木を壊すな！防災に役立たない放射2号線道路は中止を

問 地域で反対運動が起きている放射2号線道路は、地域を守る延焼遮断帯となっている大学構内のイチヨウ並木を貫通し分断する。この地域を木密地域と決めつけた道路計画は防災に逆行するのでは。

答 都が進める特定整備路線は、路線全体での延焼遮断帯の形成と交通の円滑化が目的であり、中止を求める考えはない。関係権利者への丁寧な説明や対応を行うよう、引き続き都に求めていく。

問 その他の質問 (株)TOCCに貸し付けた旧一日野小跡地は区民の貴重な財産 返還を求め、特養・公園・保育園など区民のための活用を

須貝 行宏 議員 (無品)



欧米の議員はボランティアです。消費税を上げるなら議員も区長も身を切るべきでは

問 区民の暮しや商売が厳しい中で、消費税を上げて区民に負担を強いるなら、増税する前に区民から選ばれた議員も区長も、給与・議員数や経費と、30万円から50万円も増える議員役職手当を削減するべきではありませんか。時給で3万円から10万円にもなる選挙管理委員、教育委員、監査委員などの報酬も削減し、身を切るべきではないのか。

答 特別職の報酬等は報酬等審議会の審議のうえ議会の議決を経て条例で定めている。そして行政委員の報酬は、議会の議決を経て条例で定められている。また議員経費等については区議会において検討

頂くことが適当と考えている。区にも責任がある。首都圏の通勤ラッシュアワー改善せよ

問 大規模マンション偏重の再開発は特定地域に人口急増をもたらしたため過酷な通勤・通学ラッシュを生み、住民に多大な不便さや不安を与えている。将来の交通予測もきちんと立てないで進めた再開発は、区にも大きな責任がある。

答 通勤している区民層に対してもラッシュアワーを解消するために、国や警察や交通機関と連携し、新たな交通網の整備や時差通勤対策を早急に講ずるべきではないのか。再開発事業完了後の周辺への影響は、それぞれの事業地区の人口増加、車や歩行者の交通量の予測等を行い、必要となる道路や歩行空間など、都市基盤整備もあわせて進めている。また駅の混雑解消については、計画段階から鉄道事業者と情報共有や協議等を行っている。時差通勤などの混雑解消は駅ごとの利用者のピーク状況を踏まえ、品川区外の駅も含めた総合的な対策が必要なので効果的な運用面での工夫について鉄道事業者への対策を求めていく。

木村けんじ 議員 (民・無)



特殊詐欺から狙われる高齢者を守るには

問 昨年1年間の特殊詐欺被害件数は1万8千212件で7年連続の増加。被害を未然に防ぐため、警察と行政が話し合い、詐欺グループへの対抗策を出していかなければいけないと思うが、いかがか。

答 特殊詐欺の発生状況を情報交換するほか、警察からの要請により青パト車両を活用した広報活動を行っている。また、警察と連携して自動通話録音機の設定世帯を増やし、被害の拡大防止に努めている。

問 正常な人口構成で、バランスの取れた品川区を 少子高齢化ならびに人口減少は、今後の日本経済の成長力に影響を与えようとしている。高齢化による貯蓄率の低下や資本貯蓄の抑制

が懸念されているが、区はどのように考えているのか。

答 人口減少社会を見据え、品川区総合戦略を策定し、出生率の向上や子育て支援、多様な世代の定住に向けた施策を推進している。また、就業機会創出支援等の施策により、高齢化への対応をしている。

問 福生市と昭島市は、独身の男女に出会いのきっかけをつくるイベントを合同で開催している。本区でもこのようなイベントを。 在住・在勤・在学の方を対象に、出会いから仲間づくり・パートナーづくりの機会を提供するしながら発見出会い事業を実施している。

問 海外労働力と、元気な高齢者活用について 少子高齢化で労働者不足が懸念される中、外国人受け入れ政策の大転換が明らかになった。75歳や80歳定年になることも十分考えられるが、高齢者や女性の活用について、区はどのように考えるか。

答 多様な人材能力の活用は、まちの活力アップに欠かすことができないものである。より多くの人が元気で生きがいを持って活動できるよう、効果的な事業実施に努めていく。

のだて稔史 議員 (共産)



ゆったり買物ができ会話が弾む商店街を壊す29号線と戸越公園駅前19番地再開発は止めよ

問 肩肘張らずに出かけられほっとして歩きやすい戸越公園駅周辺商店街が防災を口実に壊される。糸魚川大火被害は消防活動で横に広がるのを抑えたとの事。この教訓からなぜ29号線道路整備になるのか。教訓としたのは消防活動が大切であることと同時に、さらに延焼遮断帯や建物の不燃化を合わせることで被害を抑えること。

問 29号線と一体に再開発が行われている。区は「新たな街をつくる過程では絆が深まる」と答弁。街に調和していない23階建て戸越5丁目19番地再開発で店舗や借家人が追い出されバラバラになるのになぜ絆が深まるのか。

答 地域の皆さんにより課題解決のために話し合いが重ねられており、お互いの考えに理解を深めることは地域全体の絆に結びつく。

問 家計消費を冷え込ませ格差と貧困さらに広げる消費税10%は中止を 増税は社会保障のためというが安倍自公政権は社会保障費を3.9兆円も削減した。所得の再分配を行う社会保障の財源として低所得者ほど負担の重い消費税は相応しくないので。区は消費税がなぜ社会保障のために必要と考えるのか。

答 消費税は間接税で消費活動に対する税。国民全体に広く薄く課税する税金だ。

問 義務教育無償化の実現と子育て支援充実へ、学校給食費の無償化を 憲法に義務教育は無償と明記。給食は教育の一環。1人年間5〜6万円は子育て世帯に大きな負担。全国で広がる無償化を品川でも実施を求める。

答 食料費のみ保護者に負担して頂いている。経済的困窮世帯は生活保護や就学援助、多子家庭補助などで区が負担している。すべての児童生徒の無償化は考えていない。

問 その他の質問 災害関連死は政治の責任で防ぐ